

第3回 四日市市市民協働促進計画検討委員会 議事概要

開催日時	平成27年10月14日(水) 午後6時00分～																																		
開催場所	四日市市総合会館 7階 第1研修室																																		
出席者	<p>【委員】</p> <table border="0"> <tr> <td>名古屋学院大学 現代社会学部 教授</td> <td>井澤 知巳</td> </tr> <tr> <td>三重短期大学 生活科学科 教授</td> <td>長友 薫輝</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人 四日市こどものまち 理事</td> <td>伊藤 美香</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人 四日市の交通と街づくりを考える会 理事</td> <td>井村 昌広</td> </tr> <tr> <td>四日市市自治会連合会 会長</td> <td>小川 泰雪</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人 四日市NPO協会 理事</td> <td>金 憲裕</td> </tr> <tr> <td>株式会社プラトンホテル 専務取締役 総支配人</td> <td>黒田 美和</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人 森林の風 会長</td> <td>瀧口 邦夫</td> </tr> <tr> <td>ライフサポート三重西 運営委員会 委員長</td> <td>田中 紘美</td> </tr> <tr> <td>三重ママサロンーゼ club 代表</td> <td>山田 舞</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人 障害者福祉チャレンジド・ネット 理事長</td> <td>山本 征雄</td> </tr> </table> <p>【事務局】</p> <table border="0"> <tr> <td>市民文化部 部長</td> <td>前田 秀紀</td> </tr> <tr> <td>市民文化部 次長兼市民生課長</td> <td>太田 宗則</td> </tr> <tr> <td>市民文化部 市民協働安全課課長</td> <td>森 祐子</td> </tr> <tr> <td>市民文化部 市民協働安全課課付主幹</td> <td>堤 佳功</td> </tr> <tr> <td>市民文化部 市民協働安全課主事</td> <td>松本 慎吾</td> </tr> <tr> <td>市民文化部 市民協働安全課主事</td> <td>吉田 陽一</td> </tr> </table>	名古屋学院大学 現代社会学部 教授	井澤 知巳	三重短期大学 生活科学科 教授	長友 薫輝	特定非営利活動法人 四日市こどものまち 理事	伊藤 美香	特定非営利活動法人 四日市の交通と街づくりを考える会 理事	井村 昌広	四日市市自治会連合会 会長	小川 泰雪	特定非営利活動法人 四日市NPO協会 理事	金 憲裕	株式会社プラトンホテル 専務取締役 総支配人	黒田 美和	特定非営利活動法人 森林の風 会長	瀧口 邦夫	ライフサポート三重西 運営委員会 委員長	田中 紘美	三重ママサロンーゼ club 代表	山田 舞	特定非営利活動法人 障害者福祉チャレンジド・ネット 理事長	山本 征雄	市民文化部 部長	前田 秀紀	市民文化部 次長兼市民生課長	太田 宗則	市民文化部 市民協働安全課課長	森 祐子	市民文化部 市民協働安全課課付主幹	堤 佳功	市民文化部 市民協働安全課主事	松本 慎吾	市民文化部 市民協働安全課主事	吉田 陽一
名古屋学院大学 現代社会学部 教授	井澤 知巳																																		
三重短期大学 生活科学科 教授	長友 薫輝																																		
特定非営利活動法人 四日市こどものまち 理事	伊藤 美香																																		
特定非営利活動法人 四日市の交通と街づくりを考える会 理事	井村 昌広																																		
四日市市自治会連合会 会長	小川 泰雪																																		
特定非営利活動法人 四日市NPO協会 理事	金 憲裕																																		
株式会社プラトンホテル 専務取締役 総支配人	黒田 美和																																		
特定非営利活動法人 森林の風 会長	瀧口 邦夫																																		
ライフサポート三重西 運営委員会 委員長	田中 紘美																																		
三重ママサロンーゼ club 代表	山田 舞																																		
特定非営利活動法人 障害者福祉チャレンジド・ネット 理事長	山本 征雄																																		
市民文化部 部長	前田 秀紀																																		
市民文化部 次長兼市民生課長	太田 宗則																																		
市民文化部 市民協働安全課課長	森 祐子																																		
市民文化部 市民協働安全課課付主幹	堤 佳功																																		
市民文化部 市民協働安全課主事	松本 慎吾																																		
市民文化部 市民協働安全課主事	吉田 陽一																																		
議事項目	<p>1. 計画に関するヒアリング (ゲストスピーカー)</p> <p>①地域貢献活動について A社 社員 (以下:GS1と表記)</p> <p>②協働による子どもの育成について 四日市市子ども会育成者連絡協議会 会長 (以下:GS2と表記)</p> <p>2. 検討</p> <p>(1) 市民協働促進計画骨子(素案)について</p> <p>(2) アンケート・ヒアリング結果等を踏まえた市民協働の課題について</p> <p>(3) 市民協働を促進するための目標・指標と主な取組について</p> <p>3. その他</p>																																		
議事概要	<p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> この検討委員会も3回目を迎え、アンケートやヒアリングの結果もある程度出ており、取組の方向性の内容についても、現時点での検討のたたき台を示させていただく。より深まる議論を期待申し上げる。議論する中で、例えば企業や地域とのかかわりについて、具体性がある内容をご紹介したく、今日は2人のゲストをお迎えして、話を聞くことになった。これも審議の参考にさせていただきたい。 <p>1. 計画に関するヒアリング</p> <p>①地域貢献活動について ——(GS1)からの話題提供—— (委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員の中でA社の社会貢献活動を一緒にやられている話があったが、活動状況はどうか。 (委員) 																																		

- 森づくりの大会の参加傾向も増える傾向にある。企業も、一般の人も、何かに参加してみたい気持ちは持ってみえると思う。昼食時に子ども向けに森の勉強会を30分ほどするのだが、その効果か、増えてきている。

(委員長)

- 地域住民と従業員等との交流の場としてのA社夏祭りに12,000人の来場があると、数としてすごい。

(GS1)

- 大きなステージを建てて、歌手などを呼ぶのだが、ライブ会場のようになる。来た方に社製品をプレゼントするくじ引きがあったり、三重県にゆかりの歌手をお呼びしたりして、「見てみようかな」と来ていただける方が多くなった。子どもであれば、仮面ライダーショーなどが好きなので、そういう方がたくさんいらっしゃる。従業員は、部門ごとに出店のようなものを作り、従業員が実際に運営し、毎年やっているお祭りの感覚で、地域住民の方には来ていただいている。

(委員)

- 三重県出身の社長がいらっしゃることもあり、A社は地元企業として自分たちも本当に身近に感じている。四日市市の財源もA社のおかげで相当元気になってきて感謝しているが、従業員の地域貢献も含めたボランティア休暇制度のような仕組みはお持ちなのか。

(GS1)

- ボランティアとしては積極的に言っていないが、当工場の休暇取得率は大変高く、そういう中で自己啓発的にやっている活動はある。例えばごみ拾いなどもやっている。また、東北の復興支援に仕事として行く制度もある。

(委員長)

- A社の社会貢献事業は、予算的には増えているのか。

(GS1)

- 工場としての活動は、社会貢献費が本社から出るのが、決められた額を使ってもよいという枠が与えられているので、そういう意味で非常に自由度が高いと思う。

(委員長)

- すると、例えば四日市でたくさんやって、市民に支持され、A社に賞賛の声が上がれば上がるほど予算は増えていくのか。

(GS1)

- なかなか私では分からないが、確かに当工場は現在とても景気がよいこともあり、そういう意味で、注力しやすいかと思う。

(委員長)

- ということは、全体として本社が管理している枠もA社全体として売り上げの伸びがないと、ということも一方であるかもしれない。

(GS1)

- やはり、利益を上げているかどうかは、企業としてやるべきところだと思っており、社会貢献だけに拠出することはなかなか難しいことだと思う。

(委員長)

- どういう分野で社会貢献をするかは四日市工場の判断で、地域の実情に合わせて決めていくのか。

(GS1)

- みずから積極的にする社会貢献活動もちろんあるが、ほとんどが「こういうものを行うので、寄付をお願いできないか」という依頼があり、それに対して応える形を取っているため、依頼が多くなればなるほど検討することになる。すべて寄付をしたり

協賛したりということは難しいかもしれないが、依頼があれば一度はこちらで検討し、本社にも確認する。

(委員長)

- 例えば、「150万本の森づくり」や「三重北里山づくり」は、地元要望が先にあったのか、企業判断でスタートしたのか。

(GS1)

- 「150万本の森づくり」については、企業判断でこちらから発信してやっている活動である。ご協力いただける場所などがいないかを確認しながら進めている。「三重北里山づくり」は、従業員に参加依頼があり、協力させていただく形である。

(委員長)

- ある意味で、いろいろなバリエーションがある。

(GS1)

- その通りである。

(事務局)

- 今まで住民と企業や事業所とは存在が少し違うものだという意識だったが、時代の流れの中で、事業所も地域の一つの存在として、信頼関係、協力関係を作っていかなければいけない。災害があったときにも、助け合う存在として見ていこうという雰囲気になっている。企業の側から地域の人たちとつき合いをすること、地域の人たちも企業の従業員たちと顔見知りになり、信頼関係を作って、地域づくりに協力してもらおうという期待も高まっていると思う。もし、地域の中で一緒にやりたいという話をしていった場合、企業としてはどのように考えているのか。

(GS1)

- 工場を運営していくためには、地域の協力なしにはやっていけない。例えば、災害時に人を受け入れたり、提供できる品物があれば出したりすることは、今後考えていかなければならない。ただ、すぐには決められないことがあるので、細かい調整などは今後していく必要があると思うが、協力なしにはやっていけないというところが、まずは念頭にある。そういうところから、いろいろな活動に幅が広がっていければと、私個人としては思う。

(委員)

- 今までいろいろな活動をされているが、地元の住民代表とA社との協議会などというものが現在あるのか。

(GS1)

- 自治会の方々との交流という意味では、例えば、近隣町内のお祭りなどに呼んでいただいたりしている。

(委員)

- 具体的に協議会などは動いているのか。

(GS1)

- そういうことは聞いたことがない。

(委員)

- 「150万本の森づくり」は、実作業で奉仕する場合もあり、お金の場合もあるということか。

(GS1)

- 普段の森の整備はNPOの森林の風の方にやっていただいております、イベントでは、従業員が実際に木を植えることもある。

(委員)

- 企業の地域貢献は、今のご時世避けて通れない。なぜなら、地域とのつながりを戦略

的に深めていくことは、企業存続にかかわる重要なことです。企業の社会貢献や地域貢献活動が、芽生えて深く広がっているかなどの意識調査は、会社の方でされているのか。

(GS1)

- やったことはない。

(委員)

- 毎年の定例的な行事の一環として、参加しているという感じなのか。

(GS1)

- 例えば「150万本の森づくり」でいうと、みずから積極的に活動しようという従業員が増えていることから、意識が高まっていると思うが、全員がそうではなく、1回も参加したことのない従業員もいる。ただ、その輪がどんどん広がっていけばよいのではないかと思っており、今後もずっと続けていきたい。

(委員)

- 以前、A社の部長から、障害者雇用を含めていろいろとお話を伺い、相当力を入れていただいていると思ったが、今はどのような感じか、分かったら教えていただきたい。

(GS1)

- 統計的データもないのでお話しできないが、この「150万本の森づくり」をしている事務局6人の中で障害のある方が2人いる。耳が聞こえない方と体に障害のある方だが、一緒に仕事をする機会が多い。私が所属しているグループは12人のうち1人障害のある方がいる。障害者と健常者が一緒に働く環境にはあると思う。重度の方には、いろいろなサポートが必要だと思うが、その他の面では、平等に対等に接して仕事をしている。

②協働による子どもの育成について

—— (GS2) からの話題提供 ——

(委員長)

- 自治会との関係というか、自治会の力は非常に大きいということだったが、子ども会との関係をどう見ていったらよいか。

(GS2)

- 私どもの地域でいうと、四子連の会員の問題で、若いお母さん方が役員を嫌がる。未来の一番大事な子どもたちをどうするかというものだから、半強制的に自治会所属の子ども会を作り、連合自治会から補助金を出し、地域で子どもたちを見守り育てているという現状である。もう一つは、土曜日・日曜日は少年野球やバスケ、テニスなど、10人子どもがいると5、6人がそういう状況である。親子の絆や自然との繋がりということで、たて干し体験を長年やっていたのだが、少子化で子どもがいなくなり、去年辺りから継続が不可能になった。以前と変わらず子どもがいる方は、土曜日・日曜日はそれぞれ野球やサッカーに参加し、なかなか難しい問題である。ずっと継続して、もちつき大会や桜祭りや里山フェスタなども地区でやり、そういう所に子どもたちが参加するようなプログラムを組み、大きくなって「自分たちの郷土はこうだったんだな」という思い出が残るようなことに努めているが、全体的には、やはり厳しい状況にあるのではないかと思う。

(委員)

- 父と母がいて子ども1人という現実の中で、非常に興味のあるお話が少しあったのだが、そこをもう少し教えてほしい。

(GS2)

- 例えば、母子家庭や父子家庭はどうしても1対1になる。ところが、反対に夫婦そろ

っている所は親が仕事をしていると、2人が登録してくる人もいる。親は普段は働いているので、おじいちゃん・おばあちゃんも登録してもよいかというと、子ども1人に対して4人という人も中にはある。多くいるのは一番よいので、その中で見守っていただくことができ、おじいちゃん・おばあちゃんが送り迎えをしていただくと、親は安心して仕事をしている。しかし、現実には、そういう例は数少ない。子ども1人に対して親が1人というのが非常に多い。地域で役員に当たると、自分のときは一生懸命したいという。土・日は子どものスポーツに先に送っておいて、帰ってきて子ども会の活動をするという方もいる。

(委員)

- 今の子どもには、どれぐらい行事があるのか。地域には地域の運動会があって、学校の運動会がある。土・日に塾へ行ったりすれば、子どもが本当に空いている日が、一体どれぐらいあるのか。私たちも企業と組んで、子どもも来てもらえるように一生懸命イベントをしたりしても、結局子どもというパイを皆で取り合いしているようなところがある。募集しても希望者は多いのだが、実際に来る子は、ほとんどいない。

(GS2)

- 日曜日は、ほとんど休みがないと思う。ほとんどの子どもたちは土・日がない。いろいろな大会があるので、スポーツ少年団に入っている子は、子ども会活動に来られない。以前も、子ども会行事のときは、スポーツの大きな大会をやめてくれないかと言ったら、それはできないと言われた。地域行事は、例えば自治会行事や地区社協行事、学校行事、また社会教育の行事があり、結構、地域ぐるみで行事をしっかりと組んでいる。だから、土・日は休みはほとんどないのではないか。

(委員)

- 子どもたちだけのために、その行事を組むことは不可能だから、地域で地域の行事に子どもたちをどう巻き込んでいくか。子どもたちが来てくれそうなメニューを出す。子どもたちが喜ぶような行事を組み入れて、その中に巻き込む。

(委員)

- そうすると、今まで行っていた子が抜ける。

(委員)

- 地域の行事では抜けない。要するに、そういう行事は年に1回だから。

(委員)

- 年に1回だが、他に例えば野球チームに行っていた人は。

(委員)

- 来ない。それはもう徹底している。野球をやっていると厳しい。

(委員)

- 野球でなくても、今までの休みの日に、他のイベントに行っていた人は。

(委員)

- こちらに行っている人があちらに取られたなどということを考える必要はない。年に1回なのだからと思えば。

(委員)

- 大人は年に1回だが、子どもたちに聞いたらほとんど休みがない。

(委員)

- いや、そういうことはない。要するに、そこへ来たから、向こうを蹴ってこちらへ行くなどというたいそうなものではない。

(委員)

- 昔だと年中イベントをどこかでやっている感じ。

(委員)

- 四日市全体では何か行事をやっているかもしれないが、地域で見たら大きな行事といっても、それほど頻繁にはないので大丈夫だ。子どもたちをどうしていくかは、やはりどのように地域が巻き込んでいくかということが大切である。

(GS2)

- 地域全体の行事があり、自治会単位の行事もあるから、場合によっては日がバッティングする場合がある。そういう場合、子どもたちは地域の行事に行ってしまう場合が多い。役員をされている人が、地域の行事に参加するが子どもは来ていない。終わったら、親が走るという状態がある。だから、親にとって、せっかくの休みが休みにならない場合もあると思う。

(委員)

- それは、ごくわずかな例を言われているのであって、全体は違うだろう。

(GS2)

- 全体ではない。

(委員)

- 私が地区委員の役員をし、息子は少年団の野球をしており、実際、子どもたちの1週間は全部習い事であり、土・日は試合、練習がある。子どもの意思を尊重してやってはいるものの、やはり友達と放課後に遊ぶことができていない。地域のイベントなどのかかわりとしては、私も市民活動をやり、子どもと一緒に親子で楽しめるイベントをしたいが、親とは休日別行動ということは事実としてある。うまく協働するという部分では、ミニ運動会を実施した際、野球少年団ごと招待し、私たちが主催するイベントの一環として行事の中に入れていただいて、少年団全員が地域のイベントに参加した例がある。地域への参加の目的があって、監督などに賛同していただければ、うまくコラボしたイベントも実施できると思う。しかし、地域の子どもの数がどんどん減って、地区委員を2年連続でやっているお母さんもいる。私の友達の地域は、子どもが3人しかおらず子ども会がなくなったり、実施以前の問題で、運営も結構難しくなっている部分もある。昔に比べると子どもの数が少ないから、予算を減らしてもよいのではないとも言われている。一緒に何かをすることとなると、持続することが大変なのかなと思う。親自身の気持ち次第で、子どもを引っ張って参加することはあるかと思う。結局、継続するには、親の意識がこれから非常に課題になってくるのではないかな。子どもの意欲も大事だが、継続させるためには、資金調達や親が必要を感じないと難しい。

(委員)

- 子ども会は具体的にどのようなことをしているのか。

(GS2)

- 四日市全体では、5月に子どもまつり、8月に球技大会で、それ以外は親同士の年2回の意見交換会、年7回役員会の理事会があり、役員会と理事会で年に14回あるが、「小さいお子さんは一緒に来ていただいても構いません」と言っている。地域ではいろいろな形で、地域の行事に子ども会も参加していく。強制ではないが、自治会から補助金を頂いている関係上、何人かは出なければいけないという話になる。

(委員)

- 理事会などではなく、子どもたちが遊べる場を提供しようというものはないのか。

(GS2)

- 例えば子どもまつりのときに、ブロックで食べ物を出して、地域の役員の子どもたちを連れてきていただいて、子どもも一緒に参加してもらって物を売ったり、参加していただいていることはある。子ども会の親の会という団体であるので、子どもを中心

に行事を組むが、やっている内容はほとんど親が対象である。

(委員)

- たまたま先週末、「全国こどものまち主催者サミット」で静岡の清水まで行った。四日市では「こども四日市」を開催し、毎年、1日300人から600人ぐらいの来場者数になる。四日市だけではなくて、日本全国で80ほどになっているらしい。四日市は11年めだが、新しい形の子どもを取り巻く環境のスタイルかと思う。会では副市長や担当部の課長があいさつされ、市民協働の形なのかな、と思った次第である。

(委員)

- 子どもの分野は、協働で取り組んでいくとき、これからの日本を考えると、本当に大事な部分を担っていただいている。私の子どもたちは小学生のときだけ参加をしていたのだが、現在のジュニアリーダーの活動はどういうことをしているのか。

(GS2)

- 現在のジュニアリーダーの活動は、主に地域のイベントがあったときに、本当は例えば企画から入ってもらうのが一番よいのだが、都合のよいときに来てもらって、「ここはジュニアリーダーに任せるからね」という子ども会が多い。ジュニアリーダーの会は、今は休眠状態になっているのだが、教育委員会が小学校6年生と中学校1、2、3年生に講習会をしているが、なかなか名前を公表してもらえないのが現実である。例えば、ジュニアリーダーも地域のボランティアだから、学校の先生がもう少し認めていただくとありがたい。例えば高校や大学進学などに、ボランティアをしていたことを書いて推薦していただいたことは、以前はあったのだが、今は教育現場も認めてくれないというか、先生があまりよい顔をしないことが現実である。だから、もう少しオープンにすれば、もっといろいろな形の中でリーダーを活用していただけないかと思う。

2. 計画に関する検討

(1) 市民協働促進計画骨子(素案)について

—資料1「市民協働促進計画骨子(素案)」について説明—

(委員長)

- 言葉の問題として、2枚目の「2. 四日市市における『市民協働』の「必要性」の所で、⑤の「すべての事業者における公益的活動意欲の高まり」が、あまり普段使わない言葉を使っているような気がする。例えば、「市民の自治意識と事業者の社会貢献意欲の高まり」などとした方が、まだよいのではないか。言葉の話だから、最終的に整合性が取れるように使っていただいたらよいと思う。

(委員)

- 2ページの「四日市市における『市民協働』の③の「多様化かつ複雑化する地域課題」というところで、どのように自分の地域の課題をつかんだり認識したりするのだろうという部分が、全体を通して気になった。私たちの「ライフサポート三重西」から他地区に話に行ったときに、自治会長が何をすることも難しい地域だとおっしゃった。その地域によって、それぞれ課題は違うと思うのだが、地域の中で何かをしようとする、自分の課題をどうやってみんなが認識し、それによって自分たちが何をしようかということから、自発的に「これをしよう」というものが出てくると思う。文章では入れていただいているのだが、その部分を、どこに入れていただくとうい。3番の「地域課題に対して様々な団体関与し」と書いてあった、その地域課題のつかみ方が、少し気になった。

(委員長)

- 計画作成は地域課題をどう住民が認識するのかというところから、協働が始まっていくことになると思う。何かヒントがあるか。

(委員)

- 実際に行政が主催しているマイスター養成講座をご存じだろうか。自治会も NPO も問わず、今後地域で頑張っていく方を対象に講座を開いているのだが、その中で、地域の課題を把握する勉強の演習も実際にあり、なるべくリーダーを目指す方は、そこに地域の方を送り出してほしい。充実している所は、地域の課題やコミュニケーション、対話は結構行っているが、やはり地域によって格差がある。きちんとできている所は一緒に解決している。市のマイスター養成講座などでは、そういう発掘のしかたなど、リーダーとして学べる所があるということだ。

(委員)

- 情報発信という部分で、ここに何か入れればよいのではないか。

(委員)

- そういう講座もあるので、学んでいく場所があることを入れていただければと思う。

(2) アンケート・ヒアリング結果等を踏まえた市民協働の課題について

——資料1「アンケート・ヒアリング結果を踏まえた市民協働の課題」について説明——

(委員)

- この「〇〇が必要」というのは、必要だからどうするのかということなのか。全部、課題に対する答えのような具体的なものが書いてあるような気はするのだが。

(事務局)

- こういうことが必要ではないか、このようにしなければいけないのではないかということが、課題として出てきており、このようなことに対応するために、どのような仕組みを作ったらよいか、どのような取り組みをしたらよいかということ、計画の中身として表していきたい。

(委員)

- この「必要」ということが確定されて、具体的にどのようにしていくのかを言えばよいのか。

(事務局)

- 「必要」と書いてあることについても、ご意見を頂けたらと思う。

(委員)

- 市民があまり理解できないような難しい文言は、少し発言させてもらった記憶があります。もともと市民活動とはどういう活動なのかということが大事だと思う。特に私が言いたいことは、④の所だが、四日市を含めて、全国的に市民活動はいわゆる困っている方々の問題をわが身の問題として捉えるから、率先して活動していると思います。それは公的領域の中の一つの課題解決の動きだと言い換えても、過言ではないと思う。今まで自治会を含めて市民活動団体に市民からの税金を補助金や委託費として提供することによって、地域課題を解決する仕組みを作ってきたということである。ところが、この文章を見ると、行政が補助金を寄付で賄っていると、ぼんと切っただけのようなイメージがある。「活動資金については、会費や行政からの委託料に依存している現状であり」とあるが、活動そのものが依存せざるをえないような状況にある。例えば、私は生活困窮者の就労支援の活動をしているが、現状ではこの制度に公的資金がありません。企業のように代金を回収できるような仕組みであれば、こういう問題は解決できるから、そこは協働ではなくても企業単独でできる。サービスを提供しても、利用者から代金が回収できない相手を対象であったりする場合だからこそ、市民が積極的に参加する意味合いが出てくるわけである。そこに対して、行政

が全面的にバックアップすることは、私は当たり前のことだと思う。もっと言い換えると、市の職員の皆さんは公共の福祉を担う問題解決の役割を担った人たちである。職員の皆さんは活動することが財政的に保障されていて、現場の市民による支援活動が保障されていない現状は、パートナーシップです。と言われても、少しおかしいと思う。ここの所は、もう少し課題としては検討を要することがあるのではないかと思う。

(委員長)

- 「依存している現状」という表現そのものが、今の対等でやっていかなければいけないという中で、おかしいのではないかということだとすると、依存ではなくて、どういう表現がよいのかを検討しなければいけないということだと思う。何か、良い表現はないか。

(委員)

- 市民活動に対しては、条例の中でも市民活動に基金として財源的なものを設置するように書いてあるわけだから、市の一つの取り組みとして、積極的な方向を出してもらいたい。

(委員長)

- 課題として書いたので、そういう言葉が出てしまったのであろう。後ろの方ではそういう取り組みになると書いている。その辺は誤解のない表現をしておいてほしいということだと思う。
- アンケートの中で、団体は半数以上から回答があってもよいと思うが、低いということは、逆にいえば課題でもある。「一緒にやろう」という意思が伝わっていないというか、この回収率が低いのはどういう状況なのか。なぜ低いのかということ、課題に繋がるのではないかと思う。

(事務局)

- 幾つかの団体と話をしたが、「もう活動していません」という所もあった。「活動をしている者が高齢になってきたので、既にこういうことも書けない」と言われる方もあり、私どもの努力不足ももちろんあると思うが、団体には団体の事情もあるということで、活動を続けていくことは難しいのだという見方をした。

(委員長)

- 当然、新陳代謝がないと、組織は停滞することがあると思う。一つの組織が潰れても、次の新しい組織が二つ出てくれば、だんだん活性化していくと思う。活動が終わる代わりに、何か違う組織が出てくればよいと思うのだが。

(委員)

- 私が市民団体を立ち上げた理由は、結局そういう支援が行政になかったからという、シンプルな答えである。市民活動をやっている方は、地域や行政に何か疑問を感じたりしているから、自分たちで立ち上げているような気がする。だから、アンケートで、意見を言われたり、お叱りをいただく理由も何となく分かる。過去の事例だが、「美し国おこし・三重」という事業に登録をしていたときに、各地域にプロデューサーがついて、行政と市民団体のつなぎ役をしてくれた。その事業があるうちは、市民団体同士の助け合いや協力で、各市民団体ができる強みを出し合いながらイベントを作り上げていった。その中に、桜地区でお祭りをしたときも、自治会から私の市民団体に声かけがあって、自治会や子ども会などが連携して、客観的にすごいイベントだと思った。こういう思いでやっている市民団体から、「今回、桜地区で子どもたちに向けたこういう取り組みをしたいから、何か協力してくれませんか」という形で、個人的に連絡があった。各市民団体の課題を解決できるような、吸い上げてくれるようなきっかけがあれば、市民団体としても協力しようかな、となる。中間支援のような部分が、

たくさんあればよいと思う。いろいろな意見があるから立ち上げた団体に関しては、もっとそういう場があったらよいと感じる。三重県に来て、ママの情報が全く分からない時、広報だけの情報発信で、アパートなどに暮らしているお母さんは、なぜか届かなかったり、役所で子どもの情報が欲しいと言うと、紙切れ一つだけ渡されて「これぐらいです」という感じの案内だったので、「もっとあるはずなのに」ということで、この団体を立ち上げた。そういう部分で、この回答の結果が、行政に対する声なのかもしれない。

(事務局)

- 確かに高くはない回収率だが、実際、こういう類のアンケートは30%あれば十分に分析に足りると聞いている。

(委員)

- 全国的に見ても、回収率は大体20から30%ぐらいであろう。

(事務局)

- 市政アンケートがあるが、それも3割強である。3割あれば、ある程度の把握はできると考えてよいのではないか。

(委員長)

- それと統計的信頼度は別だと思う。母数が大きいと3割でも意味があるが、要するに、3割が世間相場の回収率だということはわかった。

(3) 市民協働を促進するための目標・指標と主な取組について

—資料3「市民協働を促進するための目標・指標と主な取り組みについて」の説明—

(委員長)

- この指標の中で「ものさし」とあるが、多分、数値目標ということである。具体的に数字を入れて、5年後にはこういう目標を達成していくということである。「目標とする状態」という言葉を書いているのは、「現状値」とは値だが、目標は必ずしも数値ではないということである。

(事務局)

- 数値目標を置けるものについては、置いていかなければいけないと思っている。ただ、全部置けるかどうかわからないが、基本的には目標とする値である。

(委員長)

- そのときに、それぞれ2つずつしかないが、4つの基本方針ごとに2つというのは、とりあえず今置いているだけなのか。今後これは増えていくのか。

(事務局)

- 現在はこのぐらいでと思っているが、ご意見をいただいて、「こういう指標を設定した方がよい」というのであれば、増やすことも考えたい。

(委員)

- われわれが作っている計画に対する評価委員会があると伺っている。数値の問題は、評価委員会で評価するのに何で評価するかという問題だと思うが、数値しかないと思っている。その数値がどこまで本当のことを表しているのかはかなり疑問だが、評価委員会に対してはどうするかという問題がある。結局、どこまでできたかを数値で判断するしかないというところがあると思う。

(委員長)

- 評価は定性的評価と定量的評価があって、定性的とは、なかなか解釈の問題も含めて難しいところがあるが、そうは言っても、逆に量ばかりですべてが表現できるかというところもあり、その辺はバランスがあると思う。ただ、もっと何かあってもよいのではないかと思う。

(委員)

- 議会などだと「これだけか」という意見が絶対出るなと思った。

(事務局)

- ご意見はよく分かるので、次回には、もう少し密度の濃いものを出させていただきたいと思う。具体的な市の他部局の取り組みが、まだ書き込めていない。これで完成というわけではないので、次回には、そういうものも含めて出させていただく。

(委員)

- 窓口は市民文化部の担当課になっているが、この条例に基づく進め方としては、全庁的に巻き込んで、総合行政として市民協働を進めていく姿が見えると、もっと充実してくると思う。ただ当面、「なやプラザ」が市民活動の拠点になっているからその数字を置いてあるが、今後は総合的な行政に拡充していくという認識でよいか。

(事務局)

- 基本的には、そういうことである。市民協働というか、市民に関する行政は、市民文化部だけでやることではなく、例えば福祉部門、環境部門など、様々な分野で取り組まれることが前提としてある。この取組の議論に関しても、庁内での推進課と横串の議論をやりながら進めている。現在、他部局に取組を示すように投げかけている。この計画をまとめるに当たっては、各部門の関連する取り組みも、できるだけ載せていきたいと思う。それが、全体を総合的に協働推進をする意味合いを深めることになると思う。今、掲載しているものは、全体として推進するための投げかけの中心の部分にはなると思うが、もう少し広がりがあると考えていただきたい。

(委員長)

- そうすると、例えば基本方針などの中に「これは全庁で取り組みます」などという話は、市民協働安全課が窓口なので分かるが、「そういう体制を取ります」などという話はどこかに書いてあるのか。

(事務局)

- 資料1の4ページに書いている。これは当然、全庁にわたっての考え方である。

(委員)

- 先ほどA社の社会貢献、地域貢献の話があったが、四日市は特にそういう事業所が多い。会社には必ず研修制度があり、退職前には退職研修がある。そういう所で市民協働の話をするや、商工や福祉関係のところと協力し合うと、非常に可能性の広がりがある。そういう夢のある、広がりのあるところで、いろいろな課題を解決するために市民活動の参加人数は非常に増えて、市民の意識も高まってきているということが、最後の5番目の文言につながるのではないかと思ったので、発言させていただいた。

(委員長)

- 確かに、商工も福祉もある意味で市民協働の重要な部分を担っているところがある。それをうまく取り込んだ形での指標なり、施策なりも含めて整理できると、非常に充実した協働計画になるような気がする。

(委員)

- 取り組みの状況にも、地域包括ケア体制は言葉として入れてあり、四日市市は29年度から運用するのだが、これはNPOもでき、ボランティア団体もできるので、非常に協働の大きなところを担っている。その辺りも指標の中に入っていると、何となく市民は安心できる。

(委員長)

- そういう意味でいうと、自治会の役割は大きいのではないか。

(委員)

- 地方創生でも言われているが、これから高齢社会になり、地域を見てみると、一番重

要なのは協働であり、私たちの言葉で言うと「まちづくり協議会」が充実しているかどうかである。限られた団体だけではなく、たくさんの団体が入って、地域でのまちづくり協議会が充実しているかどうかで、このような高齢社会に対応できるかできないかの地域差が出てくると思っている。資料3の項目の324にも「まちづくり協議会の活動支援」として挙げられている。それから、もう一つは市民協働をいかに広げていこうかと思うと、人材確保が非常に大事であるので、今年からは、退職者を中心に役所や企業におじゃまして、市民協働をやってくれという研修が始まった。第1弾として、市役所の定年前55歳の方々に集まっていただいて、「今から市民協働頑張ってくださいよ」という話をする。

(委員長)

- 先ほどのA社も、もし可能であれば行きたいということか。

(委員)

- 行きたい。いい話を聞いたので、来年、行ってそこで話をさせていただきたい。

(委員)

- 以前、イギリスのグロスター州に行ったときに、自治体の方、障害者の中間支援、子どもの中間支援など、いろいろな活動の中間支援の方々が集まって、その地域の課題を解決していくための会議体を起こしていた。例えば、こういうアンケート調査も、市役所が声をかけても市民の反応が悪いが、地域の団体から地域の住民や当事者に声をかけると、反応が変わってくると思う。そういう地域の特性を生かす活動をしているところを見たことがある。内容は、地域の課題が並んでいて、それを解決するために、住民の誰と誰が市役所の誰を助言者として、どのような方法で、いつまでにどういう段階で解決するのかという問題解決集を、自分たちで作っていた。「そのコーディネーターは誰がされているのですか」と聞いたら、やはり中間支援のNPOだった。「どうして行政の方がしないのですか」と聞いたら、行政がやると依存してしまって、結局やらなくなってしまうと言う。住民のコーディネーター機能を使ってもらってやった方が、効果があるということだった。もう一つは、例えばこういう文書でも文言が非常に硬いので、地域の住民が翻訳する。日常用語で作って、広報誌を作って発行すると、購読者が増えてきたり、会議への参加が増えてきたと言う。そういうことから、まちづくりの会議体は非常に期待してよいものだと思う。

(委員)

- 市民に読んでいただくものという見方では、この書き方ではさっと入ってこないし、片仮名が多い。アンケートも回りくどく書かれているにもかかわらず、片仮名が非常に気になる。句読点で切れるところが幾つかあると思われるので、文章を句読点で切るだけでも、すぐく入ってきやすいと思う。

(委員)

- 指標ということで挙げられているが、実際、市が委託料を払って委託した件数などを数字目標などに挙げていったらどうか。一番分かりやすいと思う。

(事務局)

- 委託以外でも補助を行ったりなどがあり、それがずっと増加できるものか、指標としておくことができるか、研究させていただきたい。

(委員)

- 言葉のことなのだが、資料3で全体的に、「市民一人ひとりが協働にかかわろうとしている」それから「共有されていることで、市民協働が円滑に進んでいる四日市をめざします」ということで、この時点で目標にするときの言葉としてどうなのか。現在進行形としての「かかわろうとしている」という言葉が、目標としている場合に、こういう言葉で表現するものなのか。

(事務局)

- この目標についても、練られているわけではなく、ご指摘の点は考えなければいけないと思っている。「かかっている」または「かかわる」という、ストレートな表現の方がよいという思いを持っている。

(委員)

- 資料3の「まちづくり協議会」も長く勉強させていただいた感じを持っている。まちづくりというものは、文化面もありハード面でのまちづくりというところもある。例えば、これだけ高齢化した中で公共交通機関の確保について、時代的な背景の中で、大震災対策と高齢化の移送対策が一番大事な部分でもあり、四日市市自身も買い物難民対策やいろいろなことをやっている。だから、このまちづくりという活動支援の中身を、ハード面を中心にぜひ具体的に表現してほしい。もう1つは、全体の計画を見たときに、条例をベースにしながらという原点があるならば、条例とのかかわり方がよく分かるような内容にして、市民協働促進条例との追従性のある表現にするとよいと思う。

(事務局)

- 意味はよく分かるが、市民協働促進計画の基本はハードの部分をサポートするところが主ではない。ソフト的な人と人との組織づくり、地域での組織づくりなどである。それから、もし地域の課題としてハードが必要だとすれば、どのように地域の人たちと一緒に考えて取り組んでいかないといけないかという仕組みや方向についての意味合いの計画である。そこは、押さえておいていただきたいし、誤解のないようにしておいていただきたい。この計画が条例に基づいて具現化していくものであるということについては、そのように進めていきたい。

(委員)

- 私どもの障害者団体を見ても、役員として活躍している人は、皆シニア世代ばかりである。いくばくかの活動資金があれば、障害者であっても、大いに貢献できる場所があると思う。だから、ハード面ではなくてバス停の調査や路線はどうあるべきかなども含めて、シニアの人材の活用のしかたがあると思う。それで、文化的な虫送りやまちづくりという中で、事業を組み立てたらと思う。震災対策を含めて、例えばライフラインの水道水などにも地域の人材を活用して、そういう方向で、もう少し具体的な計画を上げてほしいと思う。

(委員)

- 最後に補助金などの支援制度について言われたと思うが、別の部門のことだと思う。それはそれで必要だと思うが、ここにおいたらそういうソフト事業だということである。もう一つ、私どもが推進しているまちづくり協議会は、補助金を含めて、高齢社会で買い物難民といわれる方も多く出てくるだろうし、高齢者を地域でどうするかという問題や、障害者がもっと住みやすいようにする問題について、お金にかかわらず、地域のすべてを担って協議をして、地域をよくしていこうというものである。その中の一部分として、市の施策に合っている部分があれば補助金を頂いているということである。

(委員)

- ハードという言い方をしたことが悪かったと思うが、人材をソフト面でという視点を多く入れてほしいということである。

(委員)

- ここだけの話し合いで作るのではなく、興味がある方がこういう所に参加されて意見を言い、もっと分かりやすい文面にした方がよいし、そのほうが本当に地域がよくなる。一般の方がもっと参加してもらった方が、より具体的なものができるのではない

か。一般家庭の親として見ると、とてもイメージがしにくく、目標は本当にシンプルなほうが共有しやすいと思う。「ものさし」の部分は、もっと充実した項目にしていった方がよいと思う。

(委員長)

- アンケートも取り、後でパブコメもやるのだが、プロセスそのものも市民協働で作っていける仕組みがあると、もっと腹の中に落ち込むことになってくるのではないかと
いう提案だと思う。これを作る時間の関係もあるので、なかなか言いづらいが、一応、
会議は開かれているので、結果的には決めないといけない。市民が来てもっと言って
もらうことが本来はよいのかもしれない。

(委員)

- 四日市の市民活動団体で、後継者がいないなどいろいろな課題を抱えているのは、資
金の問題である。資金があれば人も採用でき、活動としては継続性が出る。ところが、
補助金の話が出たが、補助というものは一部自己負担がある。地域の公的な領域で活
動していくために、自分の身銭を切ってやらないといけないということである。それ
なりの覚悟がないとなかなかできないから、自治会の方などは非常に献身的な活動を
されていると思う。希望としては、例えば愛知県は委託契約の中のコストリカバリー、
つまりかかった費用をその団体で回収できる仕組み、もっと具体的に言うと、愛知県
の場合は必ず間接費を 30%認める仕組みを持っている。四日市市の場合はそういう仕
組みはない。三重県もない。そういう仕組みを充実していくことが、活動の原資に繋
がるので、ぜひこれは前向きに検討してほしいと思う。

(委員長)

- 多数いただいた今日のご意見を、事務局で取りまとめて計画に反映していただく形で
お願いしたいと思う。次回の会議は、これまでの委員会の検討を踏まえて、パブリッ
クコメントの材料となるものを、ここで議論したいということになっている。次回は、
計画策定に非常に重要な議論の場になるということで、資料配布についても、直前で
はなく余裕を持って出していただくということをお願いしたい。